

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第50期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東海リース株式会社東京支店

(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店

(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店

(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店

(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

東海リース株式会社神戸支店

(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成26年3月	第47期 平成27年3月	第48期 平成28年3月	第49期 平成29年3月	第50期 平成30年3月
売上高 (千円)	12,372,301	13,813,601	13,831,315	14,222,947	14,958,903
経常利益 (千円)	337,995	640,527	532,408	358,977	463,977
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	273,276	463,833	460,794	155,178	283,397
包括利益 (千円)	787,899	824,063	245,006	6,838	401,840
純資産額 (千円)	15,687,813	16,012,719	15,903,488	15,583,217	15,704,055
総資産額 (千円)	28,876,028	30,364,566	30,723,803	31,552,564	33,842,518
1株当たり純資産額 (円)	4,272.79	4,444.85	4,425.17	4,335.73	4,373.44
1株当たり当期純利益 (円)	78.55	133.35	132.49	44.62	81.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	50.9	50.1	47.8	44.9
自己資本利益率 (%)	1.84	3.06	2.99	1.02	1.87
株価収益率 (倍)	23.79	16.64	15.55	46.64	26.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,074,330	2,143,197	819,705	845,677	2,755,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,850	1,379,476	1,490,690	2,066,048	2,053,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,132	351,703	363,566	888,565	157,617
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,448,998	1,905,226	1,565,427	1,186,493	2,054,514
従業員数 (名)	628	621	596	556	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第46期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成26年3月	第47期 平成27年3月	第48期 平成28年3月	第49期 平成29年3月	第50期 平成30年3月
売上高 (千円)	11,803,998	13,283,852	13,468,437	13,995,155	14,709,261
経常利益 (千円)	305,120	608,445	470,353	307,771	355,320
当期純利益 (千円)	249,666	448,188	435,101	143,018	228,465
資本金 (千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	34,943	34,943	34,943	34,943	3,494
純資産額 (千円)	13,928,508	14,185,413	14,286,868	14,125,536	14,080,736
総資産額 (千円)	26,079,351	27,573,485	28,602,596	29,566,399	31,466,972
1株当たり純資産額 (円)	4,004.02	4,078.57	4,108.02	4,062.00	4,050.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (2)	(円) (円) (3)	(円) (円) (4)	(円) (円) (4)	(円) (円) (3)
1株当たり当期純利益 (円)	71.77	128.85	125.11	41.12	65.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	51.4	49.9	47.8	44.7
自己資本利益率 (%)	1.79	3.19	3.06	1.01	1.62
株価収益率 (倍)	26.04	17.22	16.47	50.61	32.37
配当性向 (%)	97.5	62.1	71.9	219.0	137.0
従業員数 (名)	342	358	360	363	367

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第46期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
4 第50期の1株当たり配当額は、中間配当額3.00円と期末配当額60.00円の合計となっております。平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額60.00円は株式併合後の配当額となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原配送センター)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。
平成25年 5月	中国における合弁会社「廊坊榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に統合。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社4社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社2社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

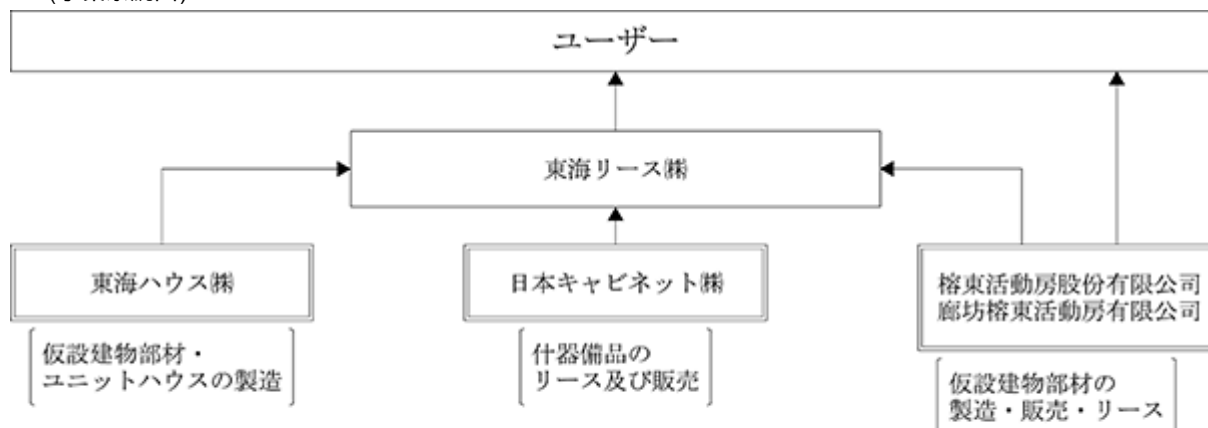
なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注)      連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が廊坊榕東活動房有限公司を傘下におく形態となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本	日本キャビネット(株)	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及び販売業	94.5	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与を受けております。 役員の兼任 1名
	東海ハウス(株)	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。 役員の兼任 2名
中国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523千円	仮設建物製造・販売・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国河北省廊坊市	35,000千円	仮設建物製造・販売・リース業	100.0(75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。  
2 東海ハウス(株)及び榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。  
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 当事業年度において該当する取引はありません。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	495
中国	63
計	558

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
367	42.0	15.3	5,213,773

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善  
全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化  
原価の徹底追及による利益の確保  
財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成17年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、バイオアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国による政策運営への不安や、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。また、兵庫県加東市に兵庫配送センターを開設し、輸送の効率化とコストの低減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,958百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は447百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は463百万円（前年同期比29.2%増）、特別利益に社用資産受取保険金70百万円、特別損失に平成27年4月に宮城県名取市で発生した労災事故に伴う訴訟損失引当金繰入額53百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高14,727百万円（前年同期比5.2%増）、中国が459百万円（前年同期比27.7%増、セグメント間取引消去後231百万円（前年同期比3.6%増））となりました。また、営業利益は日本が490百万円（前年同期比11.8%増）、中国が営業損失34百万円（前年同期は58百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は43百万円（前年同期は73百万円の営業損失））となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	1,473,335	118.32
中国		123,702	232.39
合計		1,597,038	123.00

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

期首契約残高	期中契約高	期中契約実行高	期末契約残高
--------	-------	---------	--------



セグメントの名称	前年度		前年同期比 (%)	当年度		前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
日本	6,270,318	15,689,300	103.3	14,727,894	7,231,724	115.3
中国	54,874	214,484	117.9	231,008	38,349	69.9
合計	6,325,192	15,903,785	103.5	14,958,903	7,270,074	114.9

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	14,727,894	98.5	105.2
中国	231,008	1.5	103.6
合計	14,958,903	100.0	105.2

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より2,289百万円増加し、33,842百万円となりました。理由の主なものは、現金及び預金の増加868百万円とリース用資産の増加586百万円、受取手形及び売掛金の増加462百万円によるものであります。

### 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より2,169百万円増加し、18,138百万円となりました。理由の主なものは、電子記録債務の増加1,349百万円と長期借入金の増加703百万円によるものであります。

### 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より120百万円増加し、15,704百万円となりました。理由の主なものは、為替換算調整勘定の増加60百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,909百万円増加し2,755百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の増減額が1,137百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が12百万円減少し2,053百万円の支出となりました。主な理由は、短期貸付金回収による収入658百万円、リース用資産取得による支出の増加344百万円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入の減少293百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が730百万円減少し157百万円の収入となりました。主な理由は、短期借入金の純増減額の減少1,250百万円と長期借入れによる収入の増加1,100百万円、その他の支出（預り保証金の返還による支出）の増加611百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より868百万円増加し、2,054百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適應した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,799百万円を中心とし全体で1,966百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が1,949百万円、中国が16百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)(注)4	仮設建物等のリース供給	120,575		320,846	1,661	340,129 (6,238) [1,105]	3,145	786,357	39
柏原配送センター (大阪府柏原市)	仮設建物等のリース供給、補修	152,259		19,817	584	420,263 (6,734)	1,120	594,045	5
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース供給	589,016	6,182	693,228	24,411	1,945,194 (41,972)	65,504	3,323,537	44
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	44,082		7,067	889	127,371 (3,064)	4,904	184,315	7
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	114,200		29,936	1,500	184,896 (4,701)	10,959	341,495	11
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	42,936		74,851	792	102,644 (2,457)	542	221,767	6
兵庫配送センター (兵庫県加東市)	"	145,606		84,910	518	50,647 (9,897)	1,299	282,982	3
岡山配送センター (岡山市東区)	"	88,872	343	10,292	2,814	90,309 (4,572)	6,519	199,151	7
広島配送センター (広島県東広島市)	"	139,651		68,991	955	136,159 (7,330)	3,427	349,184	10
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	145,319	1,373	118,514	789	169,580 (8,516)	6,755	442,332	14
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	128,603	31,600	4,241		[6,411]	6,818	171,264	12
高松配送センター (香川県高松市)	"	128,215	1,030	5,917	781	130,966 (5,743)	4,158	271,106	7
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	85,282	2,747	2,942	688	[4,070]	3,017	94,679	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	775,943	1,373	490			12,796	790,604	80
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	355,704	74,536					430,241	6
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	554,345	343				12	554,701	7
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	463,907	3,778	79			688	468,454	20
東京第二支店 (東京都豊島区)(注)3	"	340,740	3,778	155			938	345,612	6
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	388,069	343	11			16	388,441	9
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	363,176	343	11			31	363,562	9
神戸支店 (神戸市中央区)(注)3	"	177,439	3,778					181,217	5
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	160,414	2,404					162,818	5
広島支店 (広島市南区)(注)3	"	282,539		9			14	282,563	8
高松支店 (香川県高松市)	"	227,601	6,526	2,339		73,206 (289)	134	309,808	6
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	"	391,154		11				391,165	9
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			33,213		173,505 (799)	11	206,731	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用設備(注1)		社用設備					合計
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット (株)	本社 (大阪府枚方 市)	什器備品の リース供給	759,066		6,821	1,506	169,885 (1,613)	12,924	950,204	38
東海ハウス(株)	本社 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造			296,048	157,205	273,595 (46,043)	106,488	833,337	90

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用設備(注1)		社用設備					合計
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股份有 限公司	(中華人民共 和国福建省福 州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	299,924		104,721	4,794		310	409,750	52
廊坊榕東活動房有 限公司	(中華人民共 和国河北省廊 坊市)	仮設建物の 製造及び リース供給	112,496		276,538	6,578		992	396,606	11

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は93,203千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は18,640千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[ ]書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	26台	5年間	14,207	14,099
貨物自動車	9台	5年間	4,726	1,927
乗用車バン	109台	5年間	39,329	88,848
電子計算機等	1式	6年間等	3,733	9,146

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	2,790		自己資金	平成30年4月	平成31年3月
中国	リース用資産	10		自己資金	平成30年4月	平成31年3月
合計		2,800				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	3,494,322	3,494,322		

(注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は31,448,903株減少し、3,494,322株となっております。  
2 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	31,448,903	3,494,322		8,032,668		2,828,787

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	22	58	27	5	5,248	5,366	
所有株式数(単元)		979	721	2,526	1,256	19	29,249	34,750	19,322
所有株式数の割合(%)		2.82	2.07	7.27	3.61	0.05	84.17	100.00	

(注) 1 自己株式17,923株は「個人その他」に179単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	223,786	6.44
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.08
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.64
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.80
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	61,799	1.78
小野 好昭	新潟県村上市	43,100	1.24
塚本 貴文	奈良県奈良市	36,600	1.05
土居 治代司	香川県高松市	35,070	1.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目	28,560	0.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目	28,400	0.82
計	-	892,491	25.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,457,100	34,571	
単元未満株式	普通株式 19,322		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,571	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	17,900		17,900	0.51
計		17,900		17,900	0.51



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	193	413
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	193	413
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,231	1,902
当期間における取得自己株式	46	97

- (注) 1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の自己株式に係る株式数4,231株の内訳は、単元未満株式の買取りによる4,231株(株式併合前3,712株、株式併合後519株)であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,923		17,969	

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年9月30日を基準日とする中間配当は、当該株式併合を踏まえて換算すると1株当たり30円となり、期末配当1株当たり60円を加えた年間配当は1株あたり90円となります。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月27日 取締役会決議	104,313	3
平成30年6月28日 定時株主総会決議	208,583	60

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	209	233	238	222	2,255 (219)
最低(円)	173	181	190	188	2,110 (199)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第50期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,160	2,160	2,174	2,255	2,249	2,233
最低(円)	2,115	2,120	2,125	2,166	2,150	2,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		塚本博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成26年6月 株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役(現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	223,786
常務取締役	営業販売 本部長	堀浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 取締役第二営業販売部長 取締役東北営業販売部長 常務取締役営業販売本部長(現任)	(注)3	2,300
常務取締役	生産配送 本部長	柴田好治	昭和25年5月15日	平成27年6月 当社入社 常務取締役生産配送本部長(現任)	(注)3	1,382
取締役		眞榮田武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年11月 平成26年6月 当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 取締役(現任) 東海ハウス株式会社取締役副社長 東海ハウス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,300
取締役	第一生産 配送部長	笠場順司	昭和48年2月2日	平成8年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年4月 当社入社 枚方配送センター工場長 業務管理部長 取締役業務管理部長 取締役第一生産配送部長(現任)	(注)3	600
取締役	総務部長	大西泰史	昭和40年12月18日	昭和63年4月 平成25年4月 平成27年6月 当社入社 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	1,800
取締役	第二生産 配送部長	福島一成	昭和47年1月14日	平成6年4月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年4月 当社入社 広島配送センター工場長 倉庫配送部長 取締役倉庫配送部長 取締役第二生産配送部長(現任)	(注)3	500
取締役		松井巧	昭和26年4月27日	平成21年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成24年9月 平成27年6月 芦屋税務署長 大阪国税局調査第一部調査開発課開発課長 同 定年退職 税理士事務所開設 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	第四営業 販売部長	安田金四郎	昭和34年8月14日	昭和58年4月 平成7年10月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 千葉支店長 第四営業販売部長 取締役第四営業販売部長(現任)	(注)3	1,400
取締役	東北営業 販売部長	山本憲	昭和34年11月5日	昭和63年3月 平成11年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 横浜支店長 東北営業販売部長 取締役東北営業販売部長(現任)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		田 伐 勝	昭和22年4月8日	昭和46年9月 昭和63年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 第七営業部長 取締役第六営業部長 取締役退任 日本キャビネット(株)専務取締役 第4営業販売部長 営業販売推進役 常勤監査役(現任)	(注)4	2,000	
常勤監査役		藤 原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成26年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 常勤監査役(現任) 東海ハウス株式会社監査役(現任)	(注)4	400	
監査役		櫻 井 信 之	昭和22年1月29日	平成3年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成16年7月	大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 監査役(現任)	(注)4		
監査役		西 野 但	昭和23年3月18日	平成5年7月 平成10年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成20年7月 平成28年6月	大阪国税局調査第一部統括国税調査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 常勤監査役 監査役(現任)	(注)4		
計								237,268

- (注) 1 取締役松井巧は、社外取締役であります。  
 2 監査役櫻井信之及び監査役西野但は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

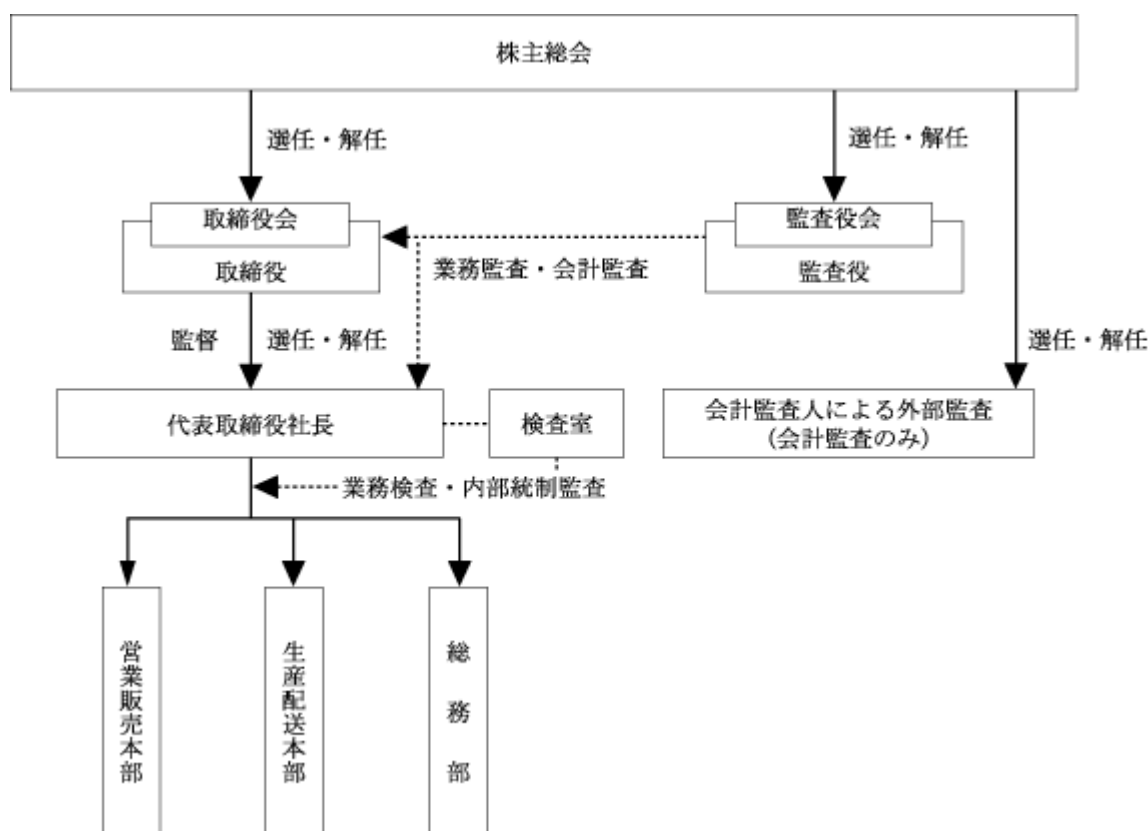
企業統治の体制

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために 2) に示した体制を採用しております。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保・・・取締役会及び監査役会
- 2 経営の意思決定の迅速化・・・取締役会
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化・・・株主総会、取締役会及び監査役会
- 4 子会社の事業活動の管理・監督・・・取締役会及び監査役会

#### 2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



#### (取締役会)

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

#### (監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、2名が常勤、2名が非常勤であります。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち2名は取締役会にはすべて出席している他、社内の重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は企業理念である「社会と、我が社の企業と、我が社の従業員とその家族が、永遠の平和と幸福をかちとる企業活動たること」の精神を取締役以下グループ全使用人に継続的に伝達し、コンプライアンスの徹底に努めております。

取締役はこれを率先垂範して実践し、従業員への啓蒙・指導に努めております。

代表取締役社長はコンプライアンス全体に関する総括責任者として総務部長と連携し、コンプライアンス体制の構築及び整備にあっております。

また、公認会計士や、弁護士等、外部識者との意見交換を密にし、コンプライアンス機能の充実に努めております。

監査役はコンプライアンス体制の運行定着状況や、法令ならびに定款上の問題の有無を監視し、取締役会に報告しております。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、既存の「文書規程」、「稟議規程」に従い、当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存しております。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について諸規定に準拠して実施されているかを監査し、必要に応じ、取締役会に報告しております。

「文書規程」、「稟議規程」は適時見直しを行い、改善を図っております。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、次の1から4のリスクを認識し、その把握と管理、及び個々のリスクについての損害を最小限に食いとめるための体制を整備しております。

- 1 地震、火災、事故等の災害により事業活動に重大な損失を被るリスク
- 2 役員及び使用人の不適正な業務執行により、販売・生産活動に重大な支障を被るリスク
- 3 基幹電算システムの不具合により重大な被害を被るリスク
- 4 その他、取締役会がきわめて重大と判断するリスク

上記リスクに対する各部門ごとのリスク管理体制を全社一元的に「リスク管理規程」として制定しております。

##### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「職務分掌規程」に定めております。

代表取締役社長は、中期事業計画及び年次事業計画に基づいた各部門の目標に対し、職務分掌規程に準拠し、かつ効率的に行われるよう監督しております。各部門担当取締役は、取締役会においてその達成状況を定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っております。

「職務分掌規程」は随時見直しを行い、改善を図っております。

5) 株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、東海リースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保しております。

関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、企業理念にそったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理しております。

関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告しております。

また、監査役が東海リースグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及びグループ会社との緊密な連携体制を構築しております。

監査役は、定期又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を指名することができます。

監査役が指定する補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

各部門は、当該使用人に対する監査役からの指示の実行性が確保されるよう適切に対応しております。

7) 監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1 代表取締役及び取締役は、取締役会及び各種の重要な会議において、随時、その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

2 取締役及び使用人ならびに子会社取締役、監査役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行っております。

当社及び当社グループの信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの

当社及び当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内外の環境、安全、衛生に関し重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内の諸規程に対する重大な違反

その他 ~ に準じる事項

3 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、出席取締役より業務の執行状況の報告を受けるほか、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役及び使用人に説明を求めることができます。

また、「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」に従い、監査の独立性と権限を保ちつつ、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人と緊密な連携を行い、必要あるときは、自らの判断で、弁護士等の外部アドバイザーを活用し、監査成果の達成を図っております。

「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」は、適時見直しを行い、改善を図っております。

8) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止しております。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務執行上必要と認められる費用について、会社が負担するものとし、前払等の請求があるときは速やかにこれに応じております。

#### 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、有事の際には法的対応を含め、適切かつ組織的に毅然とした態度で対応するために、以下のとおり体制を整備しております。

- 1 反社会的勢力対応部門責任者の設置
- 2 警察など外部の専門機関との連携強化
- 3 反社会的勢力に関する情報の収集と社内での対応方法の周知徹底

なお、今後、対応マニュアルの整備や社内研修などさらに体制の強化を図ってまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役2名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### 1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、高い独立性及び専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視監督により、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

##### 2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役松井巧氏、社外監査役櫻井信之氏及び西野但氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、いずれも他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった事実はありません。

##### 3) 独立役員

社外取締役松井巧氏及び社外監査役西野但氏は東京証券取引所が規定する一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり次項4)に定める要件を満たしております。

##### 4) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

1. 過去5年間に、当社及び当社の関係会社（以下併せて当社グループという）並びに特定の企業等と以下の利害関係を有していないこと。  
当社グループから、年間1千万円を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。  
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役、その他の役員でないこと。
  - 1) 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の2%を超える企業等
  - 2) 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
  - 3) 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）である企業等
  - 4) 当社が大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）となっている企業等
2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
4. その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。



5) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松井巧氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見に基づき、独立的・客観的な立場からの経営への助言・監督をいただくことを期待しております。

また、社外監査役櫻井信之氏及び西野但氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を当社の監査に活かしていただくことを期待しております。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,702	70,800		20,902	7,000	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,500	12,000		3,500	1,000	2
社外取締役	3,300	2,400		700	200	1
社外監査役	6,600	4,800		1,400	400	2
計	125,102	90,000		26,502	8,600	14

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
46,144	5	給与36,000千円及び賞与10,144千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,594千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	2,000	3,930	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	2,000	4,594	取引関係の維持強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	30		
非上場株式以外の株式	143,767	154,434	3,606		64,608

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦 3年  
指定有限責任社員 業務執行社員 伊東 昌一 2年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 4名 その他 6名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社	3,300		3,300	
計	30,300		30,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186,493	2,054,514
受取手形及び売掛金	12,108,952	<sup>2</sup> 12,571,079
電子記録債権	378,578	<sup>2</sup> 511,181
商品及び製品	139,230	133,638
仕掛品	64,381	49,278
原材料及び貯蔵品	327,637	338,820
繰延税金資産	142,000	122,700
短期貸付金	620,490	640,470
その他	315,225	437,542
貸倒引当金	49,943	50,152
流動資産合計	15,233,046	16,809,071
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,557,933	14,579,904
減価償却累計額	5,823,980	6,259,262
リース用資産（純額）	7,733,953	8,320,642
建物及び構築物	8,872,655	8,944,899
減価償却累計額	6,613,914	6,782,868
建物及び構築物（純額）	2,258,741	2,162,031
機械装置及び運搬具	595,547	639,138
減価償却累計額	398,473	432,667
機械装置及び運搬具（純額）	197,074	206,471
土地	5,114,304	5,114,304
リース資産	791,385	828,766
減価償却累計額	372,537	471,743
リース資産（純額）	418,847	357,023
建設仮勘定	2,200	278,323
その他	136,283	125,896
減価償却累計額	106,989	96,079
その他（純額）	29,293	29,816
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 15,754,414	<sup>1</sup> 16,468,613
無形固定資産	229,042	220,166
投資その他の資産		
投資有価証券	152,846	163,871
その他	183,045	180,794
投資その他の資産合計	335,892	344,666
固定資産合計	16,319,350	17,033,446
繰延資産	167	-
資産合計	31,552,564	33,842,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066,287	<sup>2</sup> 2,854,634
電子記録債務	10,958	<sup>2</sup> 1,360,062
短期借入金	<sup>1</sup> 4,007,721	<sup>1</sup> 4,184,987
1年内償還予定の社債	80,000	-
リース債務	144,328	109,765
未払法人税等	117,463	149,690
前受リース収益	3,587,426	3,998,972
賞与引当金	265,277	246,052
役員賞与引当金	22,740	21,040
訴訟損失引当金	-	53,000
設備関係支払手形	148,865	<sup>2</sup> 120,009
その他	880,587	<sup>2</sup> 1,041,053
流動負債合計	12,331,655	14,139,267
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 2,724,600	<sup>1</sup> 3,428,106
リース債務	145,154	75,810
繰延税金負債	56,330	67,487
役員退職慰労引当金	78,000	90,800
退職給付に係る負債	206,658	26,637
その他	426,947	310,352
固定負債合計	3,637,690	3,999,194
負債合計	15,969,346	18,138,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,664,939
利益剰余金	1,204,290	1,209,500
自己株式	31,022	33,337
株主資本合計	14,843,701	14,873,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,373	46,526
為替換算調整勘定	169,258	229,413
退職給付に係る調整累計額	25,089	54,120
その他の包括利益累計額合計	233,721	330,060
非支配株主持分	505,795	500,223
純資産合計	15,583,217	15,704,055
負債純資産合計	31,552,564	33,842,518

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,222,947	14,958,903
売上原価	2 11,602,144	2 12,294,679
売上総利益	2,620,802	2,664,224
販売費及び一般管理費	1, 2 2,255,435	1, 2 2,216,785
営業利益	365,366	447,439
営業外収益		
受取利息	25,228	41,648
受取配当金	3,986	4,033
受取賃貸料	4,550	4,157
受取保険金	15,244	10,676
スクラップ売却益	12,712	19,601
その他	17,680	18,723
営業外収益合計	79,402	98,842
営業外費用		
支払利息	55,850	49,078
支払手数料	20,461	28,856
社債発行費償却	839	167
為替差損	-	3,211
その他	8,640	989
営業外費用合計	85,791	82,303
経常利益	358,977	463,977
特別利益		
固定資産売却益	3 5,454	-
受取保険金	-	6 70,585
特別利益合計	5,454	70,585
特別損失		
固定資産売却損	-	4 25
固定資産除却損	5 15,269	5 18,890
関係会社出資金売却損	7,559	-
訴訟損失引当金繰入額	-	53,000
特別損失合計	22,829	71,915
税金等調整前当期純利益	341,602	462,647
法人税、住民税及び事業税	167,488	164,948
法人税等調整額	12,421	495
法人税等合計	179,909	164,453
当期純利益	161,693	298,193
非支配株主に帰属する当期純利益	6,514	14,796
親会社株主に帰属する当期純利益	155,178	283,397

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	161,693	298,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,827	7,150
為替換算調整勘定	205,823	67,464
退職給付に係る調整額	27,463	29,031
その他の包括利益合計	168,532	103,646
包括利益	6,838	401,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,214	379,722
非支配株主に係る包括利益	8,053	22,117



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	30,358	15,002,187
当期変動額					
剰余金の配当			313,001		313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,178		155,178
自己株式の取得				663	663
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,822	663	158,486
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	31,022	14,843,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,633	360,426	2,373	387,685	513,615	15,903,488
当期変動額						
剰余金の配当						313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益						155,178
自己株式の取得						663
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,739	191,168	27,463	153,964	7,820	161,784
当期変動額合計	9,739	191,168	27,463	153,964	7,820	320,270
当期末残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	31,022	14,843,701
当期変動額					
剰余金の配当			278,187		278,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,397		283,397
自己株式の取得				2,316	2,316
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動		27,175			27,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27,175	5,210	2,315	30,070
当期末残高	8,032,668	5,664,939	1,209,500	33,337	14,873,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217
当期変動額						
剰余金の配当						278,187
親会社株主に帰属する 当期純利益						283,397
自己株式の取得						2,316
自己株式の処分						1
連結範囲の変動						27,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,153	60,154	29,031	96,339	5,571	90,767
当期変動額合計	7,153	60,154	29,031	96,339	5,571	120,837
当期末残高	46,526	229,413	54,120	330,060	500,223	15,704,055

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	341,602	462,647
減価償却費	1,351,501	1,432,953
固定資産売却損益 (は益)	5,454	25
関係会社出資金売却損益 (は益)	7,559	-
受取保険金	-	70,585
有形固定資産除却損	15,269	18,890
訴訟損失引当金繰入額	-	53,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,689	1,084
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,111	19,225
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,660	1,700
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	35,100	12,800
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	98,049	127,089
受取利息及び受取配当金	29,214	45,682
支払利息	55,850	49,078
リース用資産の中古販売による売上原価	60,672	93,117
為替差損益 (は益)	4,420	3,211
売上債権の増減額 (は増加)	857,090	588,648
たな卸資産の増減額 (は増加)	29,809	13,883
その他の資産の増減額 (は増加)	4,356	41,089
仕入債務の増減額 (は減少)	52,039	1,189,431
前受リース収益の増減額 (は減少)	215,535	409,778
その他の負債の増減額 (は減少)	10,611	52,812
その他	2,115	0
小計	1,052,171	2,896,525
利息及び配当金の受取額	29,214	45,682
利息の支払額	54,984	48,855
法人税等の支払額	180,724	138,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,677	2,755,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース用資産の取得による支出	1,407,488	1,751,926
社用資産の取得による支出	348,304	312,351
社用資産の売却による収入	9,840	166
短期貸付金の回収による収入	-	658,447
短期貸付けによる支出	620,490	658,447
投資有価証券の取得による支出	849	905
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	3 293,698	-
その他	7,545	11,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,066,048	2,053,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,130,000	120,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,700,340	1,699,228
社債の償還による支出	80,000	80,000
リース債務の返済による支出	144,599	148,840
自己株式の取得による支出	663	2,315
配当金の支払額	313,001	277,578
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	500
その他	397,170	213,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>888,565</b>	<b>157,617</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,129	8,498
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>378,934</b>	<b>868,021</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,427	1,186,493
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,186,493	<sup>1</sup> 2,054,514

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)

廊坊榕東活動房有限公司(中華人民共和国廊坊市)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,438,614千円	1,343,374千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	5,362,924千円	5,267,684千円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	2,317,900千円	2,533,004千円
短期借入金	1,858,300千円	1,623,396千円
計	4,176,200千円	4,156,400千円

2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	44,137千円
電子記録債権	千円	12,866千円
支払手形	千円	218,788千円
設備関係支払手形	千円	3,033千円
電子記録債務	千円	215,589千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	千円	39,933千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	870,852千円	855,827千円
貸倒引当金繰入額	4,089千円	3,333千円
賞与引当金繰入額	127,708千円	114,853千円
役員賞与引当金繰入額	22,540千円	21,040千円
退職給付費用	38,810千円	26,846千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,324千円	12,200千円
地代家賃	165,089千円	170,900千円
減価償却費	66,468千円	64,867千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,365千円	千円
機械装置及び運搬具	88千円	千円
計	5,454千円	千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	25千円
計	千円	25千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース用資産	8,687千円	11,390千円
建物及び構築物	402千円	5,965千円
機械装置及び運搬具	6,103千円	614千円
その他	77千円	919千円
計	15,269千円	18,890千円

6 受取保険金

当社関東総合工場において発生した火災事故に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,022千円	10,119千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	14,022千円	10,119千円
税効果額	4,194千円	2,969千円
計	9,827千円	7,150千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	142,296千円	67,464千円
組替調整額	63,526千円	千円
計	205,823千円	67,464千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28,498千円	62,189千円
組替調整額	1,035千円	9,258千円
税効果調整前	27,463千円	52,931千円
税効果額	千円	23,900千円
計	27,463千円	29,031千円
その他の包括利益合計	168,532千円	103,646千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,223	3,183		168,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,183株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	139,111	4	平成28年9月30日	平成28年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225		31,448,903	3,494,322

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 31,448,903株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,406	4,424	154,907	17,923

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,231株(株式併合前3,712株、株式併合後519株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 193株

株式併合による減少 154,907株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	104,313	3	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注)1株当たり配当額は、基準日が平成29年10月1日以前であるため、平成29年10月1日付株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,583	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,186,493千円	2,054,514千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,186,493千円	2,054,514千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	49,831千円	44,932千円

3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

出資金の売却により、上海榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	47,000千円
固定資産	424,168千円
流動負債	126,905千円
為替換算調整勘定	34,844千円
関係会社出資金売却損	7,559千円
出資金の売却価額	301,860千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	8,161千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	293,698千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、貸付先の業績の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。また貸付金は、社長室が貸付先を定期的にモニタリングし、貸付先の財務諸表の入手を行い、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,186,493	1,186,493	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	12,108,952		
電子記録債権	378,578		
貸倒引当金( )	47,006		
受取手形及び売掛金等(純額)	12,440,525	12,440,471	53
(3) 短期貸付金	620,490	620,490	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券(注2)	152,646	152,646	
資産計	14,400,155	14,400,101	53
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	3,066,287		
電子記録債務	10,958		
支払手形及び買掛金等	3,077,245	3,077,245	
(2) 短期借入金	4,007,721	4,007,721	
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	
(4) 長期借入金	2,724,600	2,746,768	22,168
(5) リース債務	289,483	287,783	1,699
負債計	10,179,050	10,199,518	20,468

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,054,514	2,054,514	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	12,571,079		
電子記録債権	511,181		
貸倒引当金( )	46,862		
受取手形及び売掛金等(純額)	13,035,397	13,035,386	10
(3) 短期貸付金	640,470	640,470	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券(注2)	163,671	163,671	
資産計	15,894,053	15,894,042	10
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	2,854,634		
電子記録債務	1,360,062		
支払手形及び買掛金等	4,214,697	4,214,697	
(2) 短期借入金	4,184,987	4,184,987	
(3) 1年内償還予定の社債			
(4) 長期借入金	3,428,106	3,431,530	3,424
(5) リース債務	185,576	183,708	1,867
負債計	12,013,366	12,014,923	1,556

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(3) 短期貸付金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等及び(3) 1年内償還予定の社債

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,186,493		
受取手形及び売掛金等	9,135,145	3,109,237	243,148
短期貸付金	620,490		
合計	10,942,128	3,109,237	243,148

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,054,514		
受取手形及び売掛金等	9,387,037	3,484,180	211,042
短期貸付金	640,470		
合計	12,082,021	3,484,180	211,042

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,600,000					
社債	80,000					
長期借入金	1,407,721	1,111,600	841,600	606,400	165,000	
リース債務	144,328	100,778	22,777	13,784	6,702	1,110
合計	4,232,049	1,212,378	864,377	620,184	171,702	1,110

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,480,000					
社債						
長期借入金	1,704,987	1,431,520	1,196,320	629,938	170,328	
リース債務	109,765	31,764	22,771	15,689	5,585	
合計	4,294,752	1,463,284	1,219,091	645,627	175,913	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	134,241	76,070	58,171
小計	134,241	76,070	58,171
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	18,405	19,797	1,391
小計	18,405	19,797	1,391
計	152,646	95,867	56,779

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	144,722	76,975	67,746
小計	144,722	76,975	67,746
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	18,949	19,797	847
小計	18,949	19,797	847
計	163,671	96,772	66,899

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	3,281,700	2,170,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	2,170,000	1,320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

### 2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,244,568千円
勤務費用	87,552千円
利息費用	7,572千円
数理計算上の差異の発生額	6,101千円
退職給付の支払額	95,147千円
退職給付債務の期末残高	1,238,442千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	912,397千円
期待運用収益	12,701千円
数理計算上の差異の発生額	22,396千円
事業主からの拠出額	179,437千円
退職給付の支払額	95,147千円
年金資産の期末残高	1,031,784千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,238,442千円
年金資産	1,031,784千円
退職給付に係る負債	206,658千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	206,658千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	87,552千円
利息費用	7,572千円
期待運用収益	12,701千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,035千円
確定給付制度に係る退職給付費用	81,388千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	27,463千円
合計	27,463千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	25,089千円
合計	25,089千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	42%
債券	38%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,238,442千円
勤務費用	74,587千円
利息費用	7,926千円
数理計算上の差異の発生額	17,443千円
退職給付の支払額	58,622千円
退職給付債務の期末残高	1,244,890千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,031,784千円
期待運用収益	20,635千円
数理計算上の差異の発生額	44,745千円
事業主からの拠出額	179,708千円
退職給付の支払額	58,622千円
年金資産の期末残高	1,218,253千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,244,890千円
年金資産	1,218,253千円
退職給付に係る負債	26,637千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	26,637千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	74,587千円
利息費用	7,926千円
期待運用収益	20,635千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,258千円
確定給付制度に係る退職給付費用	52,619千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	78,020千円
合計	78,020千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	54,120千円
合計	54,120千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
債券	35%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	38,640千円	千円
退職給付に係る負債	63,486千円	10,485千円
賞与引当金	81,731千円	75,242千円
役員退職慰労引当金	26,696千円	30,610千円
訴訟損失引当金	千円	16,207千円
未払事業税	10,665千円	14,568千円
未実現利益消去	34,298千円	32,793千円
その他	53,874千円	47,641千円
繰延税金資産 小計	309,394千円	227,550千円
評価性引当額	133,096千円	72,056千円
繰延税金負債との相殺額	29,767千円	24,179千円
繰延税金資産 合計	146,531千円	131,314千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,179千円	20,148千円
土地評価差額	62,167千円	62,167千円
その他	6,751千円	9,351千円
繰延税金負債 小計	86,098千円	91,667千円
繰延税金資産との相殺額	29,767千円	24,179千円
繰延税金負債 合計	56,330千円	67,487千円
繰延税金資産(負債)の純額	90,200千円	63,826千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	142,000千円	122,700千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)	4,531千円	8,614千円
固定負債 - 繰延税金負債	56,330千円	67,487千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割等	12.8%	8.6%
繰越欠損金利用	%	2.0%
評価性引当額	3.9%	4.9%
連結子会社の税率差異	1.7%	0.1%
関係会社出資金売却損益の連結修正	2.2%	%
実効税率変更に伴う差異	0.1%	%
修正申告による影響	7.0%	%
その他	0.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	35.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社2社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,999,861	223,085	14,222,947		14,222,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	136,531	136,571	136,571	
計	13,999,901	359,617	14,359,519	136,571	14,222,947
セグメント利益又は損失( )	438,775	58,559	380,216	14,849	365,366
セグメント資産	29,482,071	2,251,358	31,733,430	180,866	31,552,564
セグメント負債	15,801,450	263,045	16,064,496	95,149	15,969,346
その他の項目					
減価償却費	1,273,206	88,713	1,361,920	10,418	1,351,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,900,854	6,912	1,907,767	25,487	1,882,280

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,727,894	231,008	14,958,903		14,958,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	228,377	228,447	228,447	
計	14,727,964	459,386	15,187,350	228,447	14,958,903
セグメント利益又は損失( )	490,440	34,845	455,594	8,155	447,439
セグメント資産	31,708,660	2,310,113	34,018,773	176,255	33,842,518
セグメント負債	17,971,077	253,850	18,224,928	86,466	18,138,462
その他の項目					
減価償却費	1,385,149	59,950	1,445,100	12,147	1,432,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,995,330	16,908	2,012,238	46,211	1,966,027

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
14,844,927	909,486	15,754,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
15,662,255	806,357	16,468,613

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 2.78	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	16,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,335円73銭	4,373円44銭
1株当たり当期純利益金額	44円62銭	81円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,583,217	15,704,055
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	505,795	500,223
(うち非支配株主持分)	(505,795)	(500,223)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,077,422	15,203,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,477,482	3,476,399

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,178	283,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,178	283,397
普通株式の期中平均株式数(株)	3,477,714	3,476,944

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	2,480,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,407,721	1,704,987	0.71	
1年以内に返済予定のリース債務	144,328	109,765	1.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,724,600	3,428,106	0.56	平成31年4月～ 平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,154	75,810	1.20	平成31年4月～ 平成35年6月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	213,920	116,720	0.71	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	416,529	299,808	0.71	平成31年4月～ 平成34年7月
合計	7,652,254	8,215,198		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,431,520	1,196,320	629,938	170,328
リース債務	31,764	22,771	15,689	5,585
預り保証金	97,280	97,280	97,280	7,965

- 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内58,289千円、1年超75,810千円)を除いて計算しております。
- その他の有利子負債の「預り保証金」は保証契約による預り金です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第50期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,135,102	6,777,631	10,683,986	14,958,903
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	43,586	11,552	173,148	462,647
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	64,938	55,112	103,278	283,397
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四 半期純損失金額( ) (円)	18.67	15.85	29.70	81.51

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	18.67	2.83	45.56	51.81

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	767,131	1,174,912
受取手形	506,534	4 425,072
電子記録債権	378,578	4 511,181
売掛金	11,473,700	12,033,506
原材料及び貯蔵品	111,712	124,259
未成工事支出金	13,977	15,276
未収入金	3 73,797	3 147,206
前払費用	53,856	66,426
前払リース料	429,428	509,200
繰延税金資産	130,000	137,000
その他	36,761	43,301
貸倒引当金	9,800	7,200
<b>流動資産合計</b>	<b>13,965,679</b>	<b>15,180,143</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース用資産	2 7,142,399	2 7,791,032
建物	1,502,181	1,415,558
構築物	69,639	62,343
機械及び装置	33,086	36,206
車両運搬具	180	180
工具、器具及び備品	22,282	22,823
土地	3,944,874	3,944,874
建設仮勘定	-	186,209
リース資産	393,463	335,414
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 13,108,107</b>	<b>1 13,794,642</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,178	-
電話加入権	30,650	30,650
<b>無形固定資産合計</b>	<b>35,828</b>	<b>30,650</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	147,897	159,228
関係会社株式	2,035,949	2,036,449
出資金	400	400
関係会社出資金	114,340	114,340
差入保証金	157,593	151,118
その他	435	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,456,616</b>	<b>2,461,535</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,600,551</b>	<b>16,286,828</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	167	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>167</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,566,399</b>	<b>31,466,972</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,671,565	4 914,266
電子記録債務	3 111,050	3, 4 1,531,679
買掛金	3 1,141,730	3 1,492,277
短期借入金	1 2,600,000	1 2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,351,700	1 1,659,916
1年内償還予定の社債	80,000	-
リース債務	137,389	103,126
未払金	3 157,599	3 170,113
未払費用	77,717	76,151
未払法人税等	104,139	138,429
未払消費税等	27,093	12,495
前受金	3,529	2,329
預り金	348,443	384,421
前受リース収益	3,532,552	3,960,622
賞与引当金	210,000	191,700
役員賞与引当金	15,000	13,500
訴訟損失引当金	-	53,000
設備関係支払手形	133,141	4 31,465
その他	213,920	4 277,399
流動負債合計	11,916,572	13,492,894
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,670,000	1 3,328,446
リース債務	126,710	60,840
繰延税金負債	16,514	19,702
退職給付引当金	231,636	112,443
役員退職慰労引当金	53,600	62,800
その他	425,829	309,108
固定負債合計	3,524,290	3,893,341
負債合計	15,440,863	17,386,235
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,032,668	8,032,668
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	447,589	397,867
利益剰余金合計	447,589	397,867
自己株式	31,022	33,337
株主資本合計	14,087,000	14,034,963
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	38,535	45,773
評価・換算差額等合計	38,535	45,773
純資産合計	14,125,536	14,080,736
負債純資産合計	29,566,399	31,466,972



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
リース売上高	11,977,181	12,549,610
販売収益	2,017,974	2,159,650
売上高合計	<sup>1</sup> 13,995,155	<sup>1</sup> 14,709,261
売上原価		
リース売上原価	9,990,520	10,411,162
販売原価	1,688,100	1,954,883
売上原価合計	<sup>1</sup> 11,678,620	<sup>1</sup> 12,366,045
売上総利益	2,316,535	2,343,215
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,982,199	<sup>2</sup> 1,964,910
営業利益	334,336	378,304
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 268	<sup>1</sup>
受取配当金	3,715	3,756
受取賃貸料	<sup>1</sup> 36,943	<sup>1</sup> 29,301
受取保険金	7,077	10,676
スクラップ売却益	9,759	15,386
その他	10,278	13,535
営業外収益合計	68,042	72,657
営業外費用		
支払利息	53,954	47,973
社債利息	789	288
社債発行費償却	839	167
賃貸収入原価	18,304	18,246
支払手数料	20,461	28,856
その他	257	110
営業外費用合計	94,607	95,642
経常利益	307,771	355,320
特別利益		
受取保険金	-	<sup>3</sup> 70,585
特別利益合計	-	70,585
特別損失		
固定資産除却損	14,992	17,439
関係会社出資金売却損	6,761	-
訴訟損失引当金繰入額	-	53,000
特別損失合計	21,753	70,439
税引前当期純利益	286,018	355,465
法人税、住民税及び事業税	138,000	134,000
法人税等調整額	5,000	7,000
法人税等合計	143,000	127,000
当期純利益	143,018	228,465

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		597,382	6.0	662,434	6.4
労務費		919,916	9.2	941,260	9.0
(賞与引当金繰入額)		(76,281)		(70,687)	
(退職給付引当金繰入額)		(24,428)		(18,571)	
外注費		5,307,014	53.0	5,548,289	53.2
経費		3,187,579	31.8	3,279,985	31.4
(減価償却費)		(1,114,765)		(1,189,862)	
当期総費用		10,011,893	100.0	10,431,969	100.0
他勘定振替高		21,373		20,807	
当期リース売上原価		9,990,520		10,411,162	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。  
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		98,956	5.8	125,329	6.4
労務費		153,372	9.1	173,270	8.9
外注費		1,333,329	79.0	1,566,630	80.1
経費		102,442	6.1	89,652	4.6
当期販売原価		1,688,100	100.0	1,954,883	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	617,572	617,572
当期変動額						
剰余金の配当					313,001	313,001
当期純利益					143,018	143,018
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	169,983	169,983
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	447,589	447,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,358	14,257,647	29,221	29,221	14,286,868
当期変動額					
剰余金の配当		313,001			313,001
当期純利益		143,018			143,018
自己株式の取得	663	663			663
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,314	9,314	9,314
当期変動額合計	663	170,647	9,314	9,314	161,332
当期末残高	31,022	14,087,000	38,535	38,535	14,125,536

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	447,589	447,589
当期変動額						
剰余金の配当					278,187	278,187
当期純利益					228,465	228,465
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	49,721	49,721
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	397,867	397,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,022	14,087,000	38,535	38,535	14,125,536
当期変動額					
剰余金の配当		278,187			278,187
当期純利益		228,465			228,465
自己株式の取得	2,316	2,316			2,316
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,237	7,237	7,237
当期変動額合計	2,315	52,036	7,237	7,237	44,799
当期末残高	33,337	14,034,963	45,773	45,773	14,080,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,406,214千円	1,313,251千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	5,188,301千円	5,095,338千円

(担保されている債務)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	2,263,300千円	2,500,004千円
1年内返済予定の長期借入金	1,311,700千円	1,599,996千円
短期借入金	525,000千円	千円
計	4,100,000千円	4,100,000千円

2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
仮設建物	4,162,209千円	4,493,694千円
ユニットハウス	2,236,997千円	2,555,053千円
その他	743,192千円	742,284千円
計	7,142,399千円	7,791,032千円

3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	73,448千円	76,337千円
関係会社に対する短期金銭債務	365,324千円	460,154千円

4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	44,137千円
電子記録債権	千円	12,866千円
支払手形	千円	136,428千円
設備関係支払手形	千円	1,413千円
電子記録債務	千円	255,006千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	千円	39,933千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	40千円	千円
仕入高	1,317,232千円	1,315,810千円
営業取引以外の取引高	1,091,956千円	1,422,444千円
(うち、リース用資産の購入によるもの)	1,055,171千円	1,393,298千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	800,430千円	787,371千円
賞与引当金繰入額	121,000千円	108,000千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	13,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,724千円	8,600千円
退職給付引当金繰入額	32,795千円	24,243千円
おおよその割合		
販売費	68.0%	67.1%
一般管理費	32.0%	32.9%

3 受取保険金

当社関東総合工場において発生した火災事故に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,035,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,036,449千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地減損損失	57,651千円	57,651千円
退職給付引当金	71,107千円	34,385千円
賞与引当金	64,701千円	58,621千円
役員退職慰労引当金	19,234千円	22,048千円
未払事業税	9,596千円	14,250千円
訴訟損失引当金	千円	16,207千円
その他	32,825千円	26,892千円
繰延税金資産小計	255,116千円	230,057千円
評価性引当額	125,116千円	93,057千円
繰延税金資産合計	130,000千円	137,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	16,514千円	19,702千円
繰延税金負債合計	16,514千円	19,702千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	15.2%	11.1%
評価性引当額	10.3%	8.6%
修正申告による影響	8.4%	%
その他	2.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	35.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿残高 (千円)
有形 固定 資産	リース用資産	12,722,068	1,762,508	609,184	13,875,392	6,084,359	1,058,631	7,791,032
	建物	7,085,719	25,900	6,996	7,104,623	5,689,065	107,372	1,415,558
	構築物	465,146	3,550	2,700	465,996	403,653	9,703	62,343
	機械装置	253,489	8,121		261,610	225,404	5,002	36,206
	車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
	工具、 器具及び備品	82,973	3,138	91	86,020	63,196	1,073	22,823
	土地	3,944,874			3,944,874			3,944,874
	リース資産	745,764	41,244	7,890	779,118	443,704	99,293	335,414
	建設仮勘定		186,209		186,209			186,209
	計	25,303,636	2,030,672	626,862	26,707,445	12,912,803	1,281,077	13,794,642
無形 固定 資産	ソフトウェア	51,780			51,780	51,780	5,178	
	電話加入権	30,650			30,650			30,650
	計	82,430			82,430	51,780	5,178	30,650

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。  
2 リース用資産の当期増加額の主なものは、リース用仮設建物1,022,414千円及びリース用ユニットハウス548,819千円であります。  
3 リース用資産の当期減少額の主なものは、除却によるもの569,360千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,800		2,600	7,200
賞与引当金	210,000	191,700	210,000	191,700
役員賞与引当金	15,000	13,500	15,000	13,500
役員退職慰労引当金	53,600	9,200		62,800
訴訟損失引当金		53,000		53,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.tokai-lease.co.jp/">http://www.tokai-lease.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                         |                               |   |
|---|-------------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第49期)          | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                                 |                         |                               | 平成29年6月30日関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書               | 事業年度<br>(第50期<br>第1四半期) | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日   | 平成29年8月9日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 事業年度<br>(第50期<br>第2四半期) | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日   | 平成29年11月13日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 事業年度<br>(第50期<br>第3四半期) | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                                   |                         |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>平成29年7月3日関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月12日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一
--------------------	-------	---	---	---	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東海リース株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月12日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれておりません。